

## 第5章 ヴィシェグラード諸国——「2つの危機」の後で

仙石 学

### はじめに——ヴィシェグラード諸国のEU離れ？

本章では東欧諸国の中でヴィシェグラード4カ国（V4）と称されるポーランド、チェコ、スロヴァキア、ハンガリーの4カ国における2010年代の政治経済の変動を反欧州勢力の拡大という観点から分析し、その上でこの変化が欧州連合（EU）および日本との関係にどのような影響を与えているかについて検討していく。

ここでV4を取り上げる理由としては、この諸国では国により形は異なるものの、近年いわゆる「ポピュリズム」的な反欧州勢力が台頭し、EUとは距離を取るようになっていくこと、中でもハンガリーとポーランドの政権与党は民主主義の根幹を揺るがすような政治を進めていることで国際的な非難を受けていて、そこから特にEUに対して反発する姿勢を強めているということがある<sup>1</sup>。このような状況をもたらした要因は、世界金融危機と欧州難民・移民危機という「2つの危機」と、それに対するEUの対応である。2007年のリーマン・ショックに端を発する世界金融危機の際には、EUが「より豊かな国」のはずのスペインなどに支援を行うことに対してV4では反発が生じ、また危機の後にEUが財政規律を強化する方向に向かうとこれに抵抗する国も現れた<sup>2</sup>。また2015年に生じた欧州難民・移民危機の際には、EUが難民・移民の受入を事実上強制しようとしたことで、特に難民・移民の受入に消極的だったV4ではこれに強い反発が生じた。その結果9月末の欧州内相・法相理事会において12万人の難民受入案が審議された際には、ポーランドをのぞく3カ国は受入割当に対して反対票を投じた<sup>3</sup>。これらの事態を通して、V4において民主主義を維持させる「アンカー（錨）」となるはずだったEUの影響力が弱体化したことで、EUとの連携に積極的だった社会民主主義政党や穏健な保守政党に対する支持が失われ、欧州への反発を主張する政党が台頭するようになった<sup>4</sup>。その結果としてこの諸国は、EUとは正面から衝突はしないもののそのヘゲモニーに抵抗し、自国の利益を優先するという動きを示すようになってきている<sup>5</sup>。

なお、ここで先に考えておくこととして、同じように2つの危機を経験したにもかかわらず、東欧の中でもバルト諸国では反欧州的な政党はほとんど現れていないということがある。その理由としては、一つにはバルト諸国はいずれも小国（人口はエストニアで約130万人、ラトヴィア約190万人、リトアニア約280万人）で、EUとの結びつきなくして国家の経済を維持することには大きな困難が伴うということがある。もう一つの理由としては、この諸国はユーロ圏に参加していることで、その政治・経済・安全保障面でのメリットを享受できているということがある<sup>6</sup>。このようにバルト諸国では、危機の後もEUと結びつくことのメリットを引き続き享受しているという認識があることから、主要政党も多くの国民も基本的にEUを支持していて、反欧州的な主張を行う政党が議席を獲得することは難しい状況にある<sup>7</sup>。

ではV4においては、どのような形で反欧州的な勢力が拡大してきたのか。以下本稿では、まず2つの危機とV4における反欧州傾向の広がりとの関連について議論し、その後でこれがEUおよび日本との関係にもたらした影響について議論していく。

## 1. 世界金融危機とV4

ここで取り上げる2つの危機であるが、そのV4諸国への作用の仕方には相違がある。世界金融危機に関しては、危機以前から政治経済状況が悪化していたハンガリーは直接の影響を受けたのに対し、他の3カ国は大きな影響を受けず、特にポーランドは適切な経済政策により危機を回避したのに対して、難民・移民危機はそれまで親欧州路線を取り続けてきたポーランドを直撃したのみならず、他の3カ国にも相応の影響を与えた。この状況の違いを軸に、以下では世界金融危機以降のV4の状況について議論を進めていく。

世界金融危機でもっとも直接的な影響を受けたのは、上に述べたとおりハンガリーである。ハンガリーでは2006年の選挙の際に、当時与党の社会党(MSZP)が経済状況について虚偽の報告を行い選挙に勝利したことが明らかになったことで、野党のフィデス(Fidesz)が政府に対して攻勢を強めていた。そのため政府は経済を回復させるための施策を打とうとしたものの、世界金融危機の影響を受けた結果2009年にはハンガリーのGDPは6.3パーセントのマイナスとなり、実質賃金も3.6パーセントのマイナス、失業率も2008年の7.6パーセントが2010年の第一四半期には11.3パーセントに上昇した。この結果としてハンガリーはデフォルトを回避するためにEUおよびIMFの支援を受けることとなり、その条件としてMSZPは各種の緊縮策を実施せざるをえなくなった<sup>8</sup>。だがそのためにMSZPの支持率はさらに低落し、2010年に実施された選挙では190あった議席を59にまで減らすこととなる。他方でFideszの側は、この選挙では比例区で52.7パーセントの票を獲得、また小選挙区でも176議席中172議席を獲得して、386議席中253議席という憲法の改正が可能な3分の2以上の多数を占めることとなった<sup>9</sup>。そしてこの絶対多数を背景として、Fideszは裁判所の権限縮小やメディアへの規制など民主主義に反する政策、および銀行や外資への課税強化や年金の再国有化など市場経済の機能を損なう政策を実施し、またそこからEUとの対立を深めていくことになる。なおこの選挙では、反ロマ・ユダヤ、反欧州、反同性愛、排外主義などを標榜する極右政党のヨッビク(Jobbik)も議席を獲得している。

他方でポーランドは、この金融危機はなんとか回避することに成功した<sup>10</sup>。当時の首相であった市民プラットフォーム(PO)のトゥスク(Donald Tusk)は、本来はネオリベラル的な経済の信奉者であるが、この危機に対してはそれにこだわらず財政支出の拡大など柔軟な対応をしたことで、経済の落ち込みを回避した。まず世界金融危機が進展しつつあった2008年の11月には、経済成長と金融システムの安定を目的とした「安定および発展計画」を公表し、中小企業や起業家に対する減税措置および政府保証の強化、並びに経済特区の拡大などを打ち出した。ここでは2009年から10年の2年間で910億ズウォティ(約2兆7千万円)の支出が予定され、これにより消費および投資の冷え込みを抑制することをめざした。また危機が深刻化した2009年には、「対危機パッケージ」と称される一連の施策を実施した。これは経済状況のさらなる悪化を回避することを目的とするもので、金融危機により打撃を受けた世帯に対する支援、最低賃金の引き上げ、一時休暇や短時間労働などの形での被雇用者の労働時間の柔軟化、企業に対する財政支援、対危機パッケージにより労働時間の短縮の対象となった被雇用者に対する学習機会の付与などが実施された。あわせて政府はEUの構造基金および結束基金に関連する公共事業関係の支出を増加させて民間の投資額の減少を補い、全体としての投資を危機の時期にも減少させなかった<sup>11</sup>。加えてこの時期のポーランドでは、ウクライナとの共催でサッカーの欧州選手権ユーロ2012

が実施されることが決まっていたこともあり、各地で鉄道や道路、空港などのインフラ関連の公共事業が進んでいて、これが金融危機の中でも大きく削減されることがなかった。これらの要因により投資の大幅な減少を回避できたことが作用して、ポーランドはEU加盟国で唯一2009年にもGDPのプラス成長を維持することができた<sup>12</sup>。

チェコとスロヴァキアに関しては、世界金融危機の影響を受けて2009年のGDP成長率はそれぞれマイナス4.3パーセント、5.4パーセントと大きく低下したが、翌2010年にはそれぞれプラス2.1パーセント、5.0パーセントとV字回復を示し、危機の影響を引きずることはなかった。またこの年には両国で選挙が行われたが、スロヴァキアではハンガリー系住民を主な支持基盤とする政党の再編があり、チェコでは中道右派の政党が分裂するという事態こそ生じたものの、反欧州を標榜するような政党はこの時には現れなかった<sup>13</sup>。その後2013年にチェコで任期満了前に実施された選挙では、反腐敗のスローガンのもとに反既存政治・既存政党を強調するアノ2011(ANO)、および直接民主主義の導入を主張する直接民主主義の夜明け(Úsvit)といったポピュリスティックな政党が一定の議席を獲得した。ただしこれは各種の危機の影響というよりは、当時のチェコ国内に広がっていた市民民主党(ODS)と社会民主党(ČSSD)を軸とする既存の政党・政治への不満が影響を与えている<sup>14</sup>。またこの時にも、反欧州や排外主義を前面に出す政党は現れていない。

このように、世界金融危機はその時点でV4の中でもっとも弱い環であったハンガリーが大きな影響を受けたものの、他の3カ国の政治には大きな影響をおよぼさなかった。特にポーランドは危機を回避したことでPOは2011年の選挙でも勝利し、トゥスクは引き続き政権を担当することとなった。そしてこの時期にはトゥスクは、ドイツのメルケル(Angela Merkel)首相と蜜月関係を築き<sup>15</sup>、その後2015年の9月には首相の任期前に辞職して欧州理事会常任議長(通称EU大統領)に就任する(常任議長就任は12月)というように、積極的にEUと関係を深める路線を進めていった。

## 2. 欧州難民・移民危機とV4

このまま親欧州路線を取り続けるかと思われたポーランドだったが、2015年の欧州難民・移民危機はその状況を大きく変えることとなった<sup>16</sup>。ポーランドでは2015年に大統領選挙(5月)と議会選挙(10月)が実施されたが、これはいずれも欧州懐疑派で右派ポピュリストの法と正義(PiS)が勝利した。ただしこの2つの選挙の間には大きな相違がある。大統領選挙の方は、それまでPOの支持基盤の一つであった若年層が、トゥスクのリベラルな政策に不満を持ちそこからPOの候補に投票しなかったことが影響を与えていて、そのためPiSとPOの候補の得票差は第1回、第2回投票とも大きなものではなかった。これに対して、ポーランドがV4で唯一難民・移民の割当を受け入れたのちの10月に行われた議会選挙では、PiSとPOの得票には大きな差が生じた。この状況をもたらした理由としては、従来はPOを支持していた人々の一定層がこの選挙ではPiSに投票したということがある。通例の選挙であれば、PiSの支持者は高齢者、義務・中等教育層、農村居住者、東部地域居住者、低所得層、他方のPOの支持者は若年層(2015年には上述の通りこの層はすでにPOから離反していたが)、高等教育層、都市部居住者、西部地域居住者、高所得層と分かれるのが一般的であった。だがこの選挙においては、世代、教育水準、居住地域、所得水準のいずれにおいてもPiSがもっとも票を集めるといふ、これまでの選挙ではなかった事態が生じ

た<sup>17</sup>。そしてここには、POが選挙の直前に難民の受入を決めたことに対する強い反発が現れている。そしてこの選挙で過半数を獲得したPiSは、現金給付の拡充や年金支給年齢の引き上げ停止などのバラマキ的な施策で有権者の支持をつなぎ止める一方で、憲法裁判所やメディアの独立性を弱めるなどの反民主主義的な施策を実施し、EUとの対立を深めている。

難民・移民危機の影響は、V4の他の諸国にも及んだ。危機の翌年の2016年にはスロヴァキアで選挙が行われたが<sup>18</sup>、この選挙の際には、方向・社会民主主義（Smer-SD）の党首フィツォ（R. Fico）は危機に乗じてイスラムの難民から国民を守るという形でナショナリスト的な主張をすることで一定の支持を集めたものの、そのことが排外的ナショナリズムを選挙の一つの争点とすることとなった。そしてその結果として、反ロマ、反移民、反エスタブリッシュメントを強調するコトレバ・人民党我らのスロヴァキア（L'SNS）と我らは家族（SME Rodina）の2つのナショナリスト・ポピュリスト政党が新たに議席を獲得することとなった。

2017年にはチェコで選挙が実施された<sup>19</sup>。この時にはANOが第1党となり、最終的には党首のパビシュ（Andrej Babiš）を首相として社会民主党（ČSSD）と連立政権を形成したが、他にも市民の自由と直接民主主義を掲げる海賊党（Piráti）、およびÚsvitを設立したオカムラ（Tomio Okamura）が反イスラムなどより排外的な主張を掲げて設立した自由と直接民主主義（SPD）がそれぞれ10パーセントほどの票を得て議席を獲得した。特に後者は、これまで体制転換の直後を除いてはナショナリスト的な政党が議会において議席を獲得することがなかったチェコにおいて、実質的に最初に議席を獲得したナショナリスト政党となる。

ハンガリーでは、難民・移民危機はFideszおよび首相のオルバーン（Viktor Orbán）に有利に作用した<sup>20</sup>。Fideszは2014年の選挙では再び3分の2の議席を得たものの、インターネット税への反発に端を発する国内での政府に対する抵抗の広がりの中で支持を落としつつあった。だが難民・移民問題が顕在化するとオルバーンは早期からその危機を訴え、またマケドニアが難民・移民の通過を認めたのちに多数の難民・移民がハンガリーに殺到するようになってからは、オルバーンは国境に壁を設置する、もしくは移民申請を厳格化するなどの反難民・移民政策を実施し、またその割当に反対することを通して反EUのキャンペーンを展開した。これらの施策が難民・移民に脅威を抱いていた国民の支持を集め、その結果として危機の前には20パーセント台前半まで支持を落としていたFideszは、その後30パーセント台後半まで支持を回復させることに成功した<sup>21</sup>。そして2018年に実施された選挙でも、Fideszは小選挙区では106議席中91議席を獲得し、また比例区でも49.27パーセントの票を得て3回連続で3分の2の議席を獲得することとなった。

このように、世界金融危機を契機としてハンガリーで生じた反欧州の動きは、欧州世界難民・移民危機によりV4全体へと広がり、これらの諸国とEUとの間に距離を置かせることとなった。ではこのような状況が、今後のV4とEUおよび日本との関係に、どのような影響を与えるのか。次節ではこの問題について検討する。

## おわりに——V4とEU・日本

まず現在のV4とEUとの関係であるが、当然ながら良好とはいえない状況にある。ポー

ランドは、2017年の12月に提出された最高裁の変革に関わる法律の修正が法の支配と司法の独立を脅かすものとして欧州委員会から基本条約7条の制裁手続きに入ることとされ、結局 PiS は重要な問題の一つとなっていた現職裁判官の強制的な早期退職についてはこれを撤回せざるをえなくなった<sup>22</sup>。ハンガリーについても、2018年の9月に欧州議会が7条制裁手続きに入ることに同意し、その後の報告書では特に報道の自由への制約や司法の独立の損壊などが改善すべき対象とされたが、Fidesz および首相のオルバーンはこれに応じる態度を示さないばかりか、制裁手続きに入ることに同意した欧州人民党グループを社会民主主義およびリベラルの側についたと批判し、他の諸国との関係も悪化させている<sup>23</sup>。他方でチェコではバビシュの EU からの助成金の不正受給問題が解決しておらず、スロヴァキアでは EU の農業補助金の不正受給を調査していたジャーナリストの殺害に対する政権の関与の疑惑が解明されていないというように<sup>24</sup>、両国とも EU 関連の不祥事を抱えている。このような状況のために、現在の V4 は EU とは距離を置いている状態となっている。各国ともさまざまな形で EU の統合構造に取り込まれていて EU 以外の選択肢というのがほぼありえないことから、今後 V4 諸国において Brexit のような事態が生じることは考えにくい<sup>25</sup>、それでも各国において何らかの形で親欧州政党の復権が生じない限りは現状が大きく変わることもないであろう。

その一方で、日本と V4 の関係は近年比較的良好な状態にある<sup>26</sup>。2013年にワルシャワで第1回が開催された「V4 + 日本」首脳会談は、その後2018年、2019年と3回にわたって実施され、要人の往来も頻繁に行われている。ただこの枠組みが実際的な協力の拡大をもたらしたかといえばそこは必ずしも明確ではなく、せいぜい合同でのセミナーが定期的に行われている程度である。それでも V4 が近年日本との連携に関心が向いているのは、V4 と EU との関係が冷却化していることに加えて、2012年に創設された中国・中東欧国家協力（通称「16 + 1」）も投資などで期待した効果を V4 にもたらししていないことが影響しているのかもしれない<sup>27</sup>。

日本と V4 の関係について一つの見方を示しているのが、ベルトラニッチの論考である<sup>28</sup>。ベルトラニッチはここにおいて、V4 が密接に協力し Brexit 後の EU の中で存在感を示すことができれば日本と V4 は対等で建設的な関係を築けるようになるが、逆に V4 の団結が損なわれ、またこの諸国が EU の原則を軽視し EU と距離を置くようであれば、両者の関係も限定的なものとなる可能性があるという指摘を行っている。V4 と EU の関係が日本との関係をも規定するという議論そのものは、V4 が EU 加盟国であることが日本にとってより望ましい状況であることを考慮するならば、きわめて妥当性の高い議論であると考えられる。ただベルトラニッチ自身は前者の可能性に信頼をおいているようであるが、少なくとも現状は明らかに後者の状態にある<sup>29</sup>。もし現状で日本が何らかの協力を行えたとしたら、V4 が EU の価値を重視し再度これと連携するような支援を行うことであるが、そもそも「人権、民主主義等普遍的価値を共有する（V4 + 日本）」という表現がなんとも空虚に聞こえる近年の状況においては、これを行うことにはかなりの困難が伴うであろう。当面はこれまで通り、対話を続けていくということくらいしか手段がないのかもしれない。

[付記] 本稿は科学研究費補助金・基盤研究 B 「ポストネオリベラル期における新興民主主義国の経済政策」（課題番号 16H03575、研究代表者仙石学）の成果の一部である。

## — 注 —

- 1 なおポピュリスト政党に関する規定およびV4のポピュリスト政党について詳しくは、仙石学「東欧におけるポピュリズムとネオリベラリズム—ヴィシエグラード諸国の事例から」村上勇介編『「ポピュリズム」の政治学—深まる政治社会の亀裂と権威主義化』（国際書院、2018年）を参照。
- 2 Vladimir Handl and William E. Paterson, “The continuing relevance of Germany’s engine for CEE and EU,” *Communist and Post-Communist Studies*, vol. 46, no. 3 (September 2013).
- 3 「EU 難民分担、禍根残す多数決 チェコなど四カ国が反対」日本経済新聞電子版、2015年9月23日 <[http://www.nikkei.com/article/DGXLASF23H0T\\_T20C15A9000000/](http://www.nikkei.com/article/DGXLASF23H0T_T20C15A9000000/)> 2019年12月19日アクセス。なお残り一つの反対国はルーマニア。
- 4 Martin Brusis, “Democracies adrift: how the European crises affect East-Central Europe,” *Problems of Post-Communism*, vol. 63, no. 5-6 (September/December 2016).
- 5 Aliaksei Kazharski, “The end of ‘Central Europe’?: the rise of the radical right and the contestation of identities in Slovakia and the Visegrad Four,” *Geopolitics*, vol. 23, no. 4 (October/December 2018).
- 6 Maria Mälksoo and Margarita Šešelgytė, “Reinventing ‘new’ Europe: Baltic perspectives on transatlantic security reconfigurations,” *Communist and Post-Communist Studies*, vol. 46, no. 3 (September 2013), p.404.
- 7 なおエストニアでは2015年の選挙で民族主義を主張する保守人民党（EKRE）が議席を獲得し、2019年からは政権与党となっているが、この政党は反欧州よりも反ロシアを強調する傾向が強い（Andres Kasekamp, “Discursive opportunities for the Estonia populist radical right in a digital society,” *Problems of Post-Communism*, vol. 66, no. 1 (January/February 2019)）。これにはエストニアの人口の約4分の1がロシア語系住民（ソ連期に外部からエストニアに移住した人々。ロシア人とは限らない）であることも影響している。
- 8 Robert Gál, *Hungary: ASISP Annual Report 2010*. <<http://pensionreform.ru/files/4102/ASISP.%20Annual%20National%20Report%202010%20-%20Hungary.pdf>> (accessed on 19 December, 2019).
- 9 ハンガリーの選挙制度は、日本と同じ小選挙区比例代表並立制である。なおこの時の議席配分は小選挙区176、比例区210であったが、政権獲得後にFideszはこれを小選挙区106、比例区92、少数民族議席1に変更している。
- 10 以下の記述は仙石学「ポーランドにおける財政規律：1997年憲法・3人の経済学者・トゥスクの功罪」西南学院大学法学部創設50周年記念論文集編集委員会編『変革期における法学・政治学のフロンティア』（日本評論社、2017年）340-342頁による。
- 11 ポーランドは2004年のEU加盟後は加盟国の中で最も多くのEU関連の基金を受け取っていて、そのためこれを活用した事業を行うことが可能となっていた（Zbigniew Polanski, “Poland during the crisis: a ‘green island’ approaching the Euro area?” In Jens Hölscher, ed., *Poland and the Eurozone* (Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2014)）。以下で述べることだが、このような形でEUの「恩恵」を享受していることから、ポーランドがEUから離脱する可能性は低いと考えられる。
- 12 ラエはポーランドが景気後退を回避できた政策以外の理由として、金利が高かったために個人債務が少なく、貸し倒れによる銀行システムの崩壊が生じなかったこと、外資への依存の程度が低く内需に経済が支えられていたこと、特定の輸出産業に依存していなかったこと、および通貨ズウォティがユーロとリンクしていないことで貨幣価値の極端な下落を回避できたことをあげている（Gavin Rae, “Avoiding the economic crisis: pragmatic liberalism and divisions over economic policy in Poland,” *Europe-Asia Studies*, vol. 65, no. 3 (April 2013), p.417.）。
- 13 なおこの時のチェコの選挙では、反腐敗や直接民主主義の推進を掲げるポピュリスト的な政党のはしりともいえる公共（VV）が議席を獲得し連立政権にも参加したが、VVはその後分裂により勢力を失い2015年に解党している。
- 14 Lukaš Linek, “Czech Republic,” *European Journal of Political Science: Political Data Yearbook*, vol. 53, no. 1 (December 2014).
- 15 ポーランドの雑誌“Polietyka”電子版の2013年10月10日の記事“Tusk i Merkel: historia równoległa（トゥスクとメルケル：並行する歴史）”では、両者の良好な関係を「メルコトゥスク（Merkotusk）」と評している <<http://www.polietyka.pl/tygodnikpolietyka/kraj/1554711,1,tusk-i-merkel-historia-rownolegla.read>> 2020年1月8日アクセス。
- 16 以下の記述は仙石学「ポーランド政治の変容—リベラルからポピュリズムへ？」『西南学院大学法学論

- 集』49巻2・3合併号（2017年）の138-149頁による。
- 17 なおその後、難民・移民問題が争点ではなくなった2019年に実施された選挙では、若年層がPOに投票しなくなったということ以外は、全て元の投票傾向に戻っている。その結果として主要3野党（POの他民主左派同盟（SLD）と農民党（PSL））の合計ではPiSの得票を上回ったが、41選挙区ごとの比例代表制という大政党に有利な選挙制度のために、結局は今回もPiSが過半数を獲得することとなった（“Wybory parlamentarne: PILNE” *Rzeczpospolita online*, 14.10.2019 <<https://www.rp.pl/Wybory-parlamentarne-2019/191019778-Wybory-parlamentarne-PILNE-Ostateczne-wyniki-wyborow-PiS---4359-proc-KO---2740-proc.html>> accessed on 8 January, 2020）。
  - 18 以下の記述は仙石学「東欧におけるポピュリズムとネオリベラリズム」の187-188頁による。
  - 19 以下の記述は仙石学「2017年チェコ下院選挙」『混迷する欧州と国際秩序・平成29年度外務省外交・安全保障調査研究事業委託報告書』（日本国際問題研究所、2018年）による。
  - 20 Réka Várnagy, “Hungary,” *European Journal of Political Research: Political Data Yearbook*, vol. 55, no. 1 (December 2016), p.124.
  - 21 仙石学「東欧におけるポピュリズムとネオリベラリズム」189頁のグラフ。なお Fidesz の支持率はその後さらに上昇し、2019年8月の段階では53パーセントに達している（ハンガリーの世論調査機関 Nézőpont Intézet のデータによる <<https://nezopointintezet.hu/en/>>、2019年12月20日アクセス）。
  - 22 Krzysztof Jasiewicz and Agnieszka Jasiewicz-Betkiewicz, “Poland,” *European Journal of Political Research: Political Data Yearbook*, vol. 58, no. 1 (December 2019), pp.222-223.
  - 23 Réka Várnagy, “Hungary,” *European Journal of Political Research: Political Data Yearbook*, vol. 58, no. 1 (December 2019), p.130.
  - 24 Erik Láštík, “Slovakia: political developments and data in 2018,” *European Journal of Political Research: Political Data Yearbook*, vol. 58, no. 1 (December 2019), pp.246-247.
  - 25 Kazharski, “The end of ‘Central Europe’?,” p.21.
  - 26 以下の記述は「『V4 + 日本』対話・協力」外務省 <<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/europe/v4+1/index.html>> 2020年1月6日アクセス、による。
  - 27 佐藤俊輔「ドイツ・中東欧諸国と一帯一路の現状」*China report*, vol. 34, 日本国際問題研究所 <[https://www2.jiia.or.jp/RESR/column\\_page.php?id=342](https://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=342)> 2020年1月6日アクセス。
  - 28 Boštjan Bertalančič, “Opportunities and challenges for V4 plus Japan relations in the post-Brexit EU,” *Electronic Journal of Central European Studies in Japan*, no. 4 (December 2018) <<https://www.josai.ac.jp/jices/common/pdf/4-3.pdf>> (accessed on 6 January, 2020).
  - 29 Brexit と V4 の関係について、初期の頃には V4 はイギリスの特権を認めないという利益が共通していたことで協働できたが、2017年のイギリスのリスボン条約50条発動後は国ごとの利害の相違が明確になり、共同で有効な対策を取ることができなくなったという議論がある（Monika Brusenbauch Meislova, “Great expectations or misplaced hopes? the role of the Visegrád Group in the Brexit process,” *Europe-Asia studies*, vol. 71, no. 8 (August 2019)）。